



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人 TEL (0792) 97-3131
 問合せ先責任者 経理部長 田中 修 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	112,542	(69.4)	18,348	(485.9)	19,071	(357.1)
15 年 3 月期	66,431	(13.9)	3,131	(24.4)	4,172	(11.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,166	(320.9)	162. 76	-	13.3	15.3	16.9
15 年 3 月期	2,890	(37.9)	77. 33	-	3.4	3.9	6.3

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 74,146,755 株 平成 15 年 3 月期 37,089,749 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 3 月 19 日付で株式分割 (1 株につき 2 株の割合で分割) を行っており、1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	22. 00	8. 00	14. 00	1,334	11.1	1.4
15 年 3 月期	16. 00	8. 00	8. 00	593	20.7	0.7

(注) 期末配当金の内訳 平成 16 年 3 月期 普通配当金 6 円 00 銭 特別配当金 8 円 00 銭
 平成 16 年 3 月 19 日付で株式分割 (1 株につき 2 株の割合で分割) を行っております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	142,218	97,968	68.9	1,319. 97
15 年 3 月期	106,595	85,605	80.3	2,308. 43

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 74,145,722 株 平成 15 年 3 月期 37,074,143 株
 期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 90,488 株 平成 15 年 3 月期 43,962 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	53,000	10,000	7,500	5. 00	-	-
通 期	88,000	10,500	8,000	-	5. 00	10. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 107 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	65,203	61.2	100,867	70.9	35,664
現金及び預金	26,058		25,554		504
受取手形	14		47		33
売掛金	20,945		49,083		28,138
有価証券	930		879		50
製成品	6,405		7,652		1,246
材料	9		57		47
部品	3,532		5,014		1,482
仕掛品	4,463		8,690		4,226
貯蔵品	33		13		19
関係会社貸付金	667		595		72
前払費用	89		92		2
繰延税金資産	1,324		3,021		1,696
その他	750		178		572
貸倒引当金	20		13		7
固定資産	41,392	38.8	41,350	29.1	41
1.有形固定資産	21,891	20.5	22,028	15.5	137
建物	8,924		8,691		232
構築物	448		438		9
機械及び装置	1,334		1,363		28
車輛及び運搬具	28		33		5
工具器具及び備品	2,829		3,637		808
土地	8,177		7,754		422
建設仮勘定	148		109		39
2.無形固定資産	1,650	1.6	1,262	0.9	387
電話加入権	16		16		-
ソフトウェア	1,628		1,241		386
その他	5		4		1
3.投資その他の資産	17,850	16.7	18,059	12.7	209
投資有価証券	2,967		4,003		1,035
関係会社株式	10,253		10,355		101
関係会社出資金	363		469		106
従業員に対する長期貸付金	17		22		5
関係会社長期貸付金	214		123		90
長期前払費用	87		83		3
生命保険料積立金	940		1,028		88
繰延税金資産	2,915		1,883		1,031
その他	91		87		3
貸倒引当金	0		0		0
資産合計	106,595	100.0	142,218	100.0	35,623

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流動負債		17,073	16.0	39,978	28.1	22,905
支払手形		3,984		9,688		5,703
買掛金		4,248		10,476		6,228
短期借入金		3,910		3,710		200
未払金		1,843		3,199		1,356
未払費用		462		1,060		597
未払法人税等		1,078		6,880		5,801
預り金		51		59		7
賞与引当金		1,299		4,266		2,966
設備関係支払手形		185		560		374
その他		10		79		68
固定負債		3,915	3.7	4,271	3.0	355
退職給付引当金		3,441		3,774		333
役員退職引当金		474		497		22
負債合計		20,989	19.7	44,250	31.1	23,260
(資 本 の 部)						
資本金		12,892	12.1	12,892	9.1	-
資本剰余金		20,629	19.3	20,629	14.5	-
1.資本準備金		20,629		20,629		-
利益剰余金		52,213	49.0	63,764	44.8	11,550
1.利益準備金		3,223		3,223		-
2.任意積立金						
配当準備積立金		3,000		3,000		-
試験研究基金		2,000		2,000		-
特別償却準備金		54		141		87
別途積立金		39,300		41,500		2,200
3.当期末処分利益		4,636		13,899		9,262
その他有価証券評価差額金		28	0.0	786	0.6	815
自己株式		102	0.1	105	0.1	3
資本合計		85,605	80.3	97,968	68.9	12,362
負債及び資本合計		106,595	100.0	142,218	100.0	35,623

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		66,431	100.0%	112,542	100.0%	46,110	69.4%
売上原価		55,384	83.4	85,230	75.7	29,846	53.9
売上総利益		11,047	16.6	27,311	24.3	16,264	147.2
販売費及び一般管理費		7,916	11.9	8,963	8.0	1,047	13.2
営業利益		3,131	4.7	18,348	16.3	15,216	485.9
営業外収益		1,653	2.5	2,066	1.8	412	24.9
受取利息		24		20		4	
有価証券利息		1		0		1	
受取配当金		973		1,583		610	
貸収		376		344		32	
その他の営業外収益		277		117		160	
営業外費用		613	0.9	1,342	1.2	729	119.0
支払利息		38		36		1	
貸原価		238		262		23	
部品廃却損		315		836		521	
その他の営業外費用		20		206		186	
経常利益		4,172	6.3	19,071	16.9	14,899	357.1
特別利益		2,331	3.5	251	0.3	2,080	89.2
貸倒引当金戻入額		32		7		25	
厚生年金基金代行部分返上益		2,299		-		2,299	
投資有価証券売却益		-		244		244	
特別損失		1,962	3.0	681	0.6	1,281	65.3
固定資産売却損		12		38		25	
固定資産除却損		221		185		35	
投資有価証券評価損		1,707		34		1,673	
土地減損損失		-		422		422	
その他の特別損失		21		0		21	
税引前当期純利益		4,541	6.8	18,642	16.6	14,100	310.5
法人税、住民税及び事業税		1,810	2.7	7,700	6.8	5,890	325.4
法人税等調整額		159	0.3	1,224	1.0	1,064	666.9
当期純利益		2,890	4.4	12,166	10.8	9,275	320.9
前期繰越利益		2,042		2,029		12	
中間配当額		296		296		0	
当期末処分利益		4,636		13,899		9,262	

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
当期末処分利益		4,636	13,899	9,262
任意積立金取崩額		9	23	14
特別償却準備金取崩額		9	23	14
利 益 処 分 額		2,616	11,136	8,519
配 当 金		296	1,038	741
役 員 賞 与 金		22	98	75
(うち監査役分)		(3)	(8)	(5)
任 意 積 立 金				
特別償却準備金		97	0	97
別 途 積 立 金		2,200	10,000	7,800
次期繰越利益		2,029	2,786	757

(注) 中間配当を次のとおり実施いたしました。

	(前 期)	(当 期)
実 施 日	平成14年12月12日	平成15年12月12日
中 間 配 当 金	296百万円	296百万円
	(1株につき8円)	(1株につき8円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 …… 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金 …… 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったため、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,996	33,530
2. 関係会社に対する債権・債務		
売 掛 金	14,968	35,621
買 掛 金	944	2,179
3. 株式の状況		
授權株式数	128,664,000 株	128,664,000 株
発行済株式総数	37,118,105 株	74,236,210 株
(注) 平成 15 年 12 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 3 月 19 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行い、37,118,105 株増加しております。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 43,962 株	90,488 株
5. 偶発債務		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	90	70
6. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	-	786

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,844	11,496
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 費	517	524
荷 造 運 送 費	411	579
給 与 手 当	1,678	1,498
賞 与	259	410
賞与引当金繰入額	246	663
福 利 厚 生 費	316	415
退職給付引当金繰入額	382	255
役員退職引当金繰入額	44	47
減 価 償 却 費	917	807
賃 借 料	363	331
手 数 料	549	574
販売費に属する費用の割合	23 %	25 %
一般管理費に属する費用の割合	77 %	75 %
3. 固定資産売却損の内容		
機 械 及 び 装 置	12	31
工 具 器 具 及 び 備 品	-	7
	12	38

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
4. 固定資産除却損の内容		
建 物	50	82
構 築 物	31	10
機 械 及 び 装 置	39	23
車 輜 及 び 運 搬 具	1	0
工 具 器 具 及 び 備 品	82	65
ソ フ ト ウ ェ ア	15	0
長 期 前 払 費 用	0	1
	221	185
5. 関係会社に対する事項		
売 上 高	54,197	91,669
仕 入 高	16,001	22,002
受 取 利 息	16	11
受 取 配 当 金	945	1,554
賃 貸 収 入	376	344

6. 減損損失

減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、生産拠点・賃貸資産毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。

その結果、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失を特別損失として422百万円計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	1,731
退職給付引当金	1,485
未払事業税	684
研究開発費	652
投資有価証券評価損	562
役員退職引当金	201
その他	204
繰延税金資産合計	5,523
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	537
特別償却準備金	80
繰延税金負債合計	618
繰延税金資産の純額	4,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5
研究費等の法人税額特別控除	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

(発行済株式数の増加の内訳)

	平成16年3月期	平成15年3月期
当期中の発行済株式数の増加内訳	平成16年3月19日付株式分割 による新株発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 37,118,105株	

(1株当たり配当金の内訳)

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	8. 00	8. 00		16. 00	8. 00	8. 00
普通(新)株式 (内訳)	14. 00		14. 00			
普通配当			6. 00			
特別配当			8. 00			

(注) 当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っております。そのため、上記平成16年3月期の中間配当8円は株式分割前の1株当たりの配当金実績、期末配当14円は株式分割後の1株当たりの予定配当金を記載しております。また、株式分割前の基準で比較した場合の平成16年3月期の年間配当は36円(中間配当8円、普通配当12円、特別配当16円)となります。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	平成16年3月期		平成15年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	49. 97	162. 76	26. 93	38. 66
1株当たり配当金	4. 00	14. 00	4. 00	4. 00
1株当たり株主資本	1,206. 29	1,319. 97	1,143. 29	1,154. 22

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日平成16年3月19日に1:2の株式分割

役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付 予定)

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補 (平 成 16 年 4 月 27 日 公 表 済 み)

取 締 役	い し だ う とも あ き 石 堂 知 明	(現 金 融 機 器 事 業 部 第 一 金 融 機 器 統 括 部 長)
取 締 役	お お た こう い ち 太 田 幸 一	(現 金 融 機 器 事 業 部 第 二 金 融 機 器 統 括 部 長)
取 締 役	た な か お さ む 田 中 修	(現 経 理 部 長)
取 締 役	よ し お か て つ 吉 岡 徹	(現 光 栄 電 子 工 業 (蘇 州) 有 限 公 司 総 経 理)

(2) 昇 格 予 定 取 締 役

取 締 役 副 社 長	お の え か つ ひ こ 尾 上 勝 彦	(現 専 務 取 締 役 知 的 財 産 室 ・ 研 究 開 発 セ ン タ ー 他 担 当)
専 務 取 締 役	う し お ま さ と し 牛 尾 允 俊	(現 常 務 取 締 役 流 通 交 通 機 器 事 業 部 長 、 技 術 開 発 部 ・ シ ス テ ム 開 発 部 他 担 当)
常 務 取 締 役	お の え ひ ろ か ず 尾 上 広 和	(現 取 締 役 遊 技 ・ メ デ ィ ア ・ 自 販 機 事 業 部 長)

(3) 退 任 予 定 取 締 役 (平 成 16 年 4 月 27 日 公 表 済 み)

は し も と こう い ち
橋 本 浩 一 (現 取 締 役)

当 社 取 締 役 退 任 後 、 現 任 の グ ロ ー リ ー A Z シ ス テ ム 株 式 会 社
代 表 取 締 役 専 務 に 専 任 い た し ま す 。